

様式1

平成28年度理事(中山間対策・運輸担当)予算見積総括表

一般会計

平成28年度予算見積額	2,097,106 千円
平成27年度当初予算額	1,946,148 千円
差引増減額	150,958 千円
対前年度比率	107.8 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

(注2)平成27年度当初予算額は、地方創生による前倒し分を含む。

「生活を守る」「産業をつくる」を柱とした中山間対策の推進及び公共交通の維持確保・活性化

(単位：千円)

細目事業名	H27当初 予算額	H28当初 見積額	増減 (H28 - H27)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. 中山間対策の推進	556,436	601,736	45,300		
(1) 中山間対策の総合的な調整	9,184	15,117	5,933		
中山間地域振興費	9,184	15,117	5,933	【新規】市町村や集落ごとの人口、高齢化率等について、調査・分析を実施	中山間地域対策課
(2) 集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進	250,707	293,673	42,966		
集落活動センター推進事業費	250,707	293,673	42,966		中山間地域対策課
(3) 将来にわたり暮らし続けることができる 生活環境づくりの推進	296,545	292,946	-3,599		
中山間地域生活支援総合事業費	296,545	292,946	-3,599		中山間地域対策課
2. 鳥獣対策の推進	484,014	604,472	120,458		
(1) 総合的な野生鳥獣の被害対策	431,070	560,972	129,902		
鳥獣被害対策事業費	431,070	560,972	129,902	【拡充】被害集落の半減に向け、鳥獣被害対策専門員を増員 【新規】サル被害の軽減に向け、新たな方法での捕獲を実施 【新規】捕獲困難地域での捕獲強化に向け、指定管理鳥獣捕獲等事業を実施 【廃止】くくりわなの配付については、一定完了ことから廃止	鳥獣対策課
(2) 野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進	52,944	43,500	-9,444		
鳥獣保護対策費	52,944	43,500	-9,444		鳥獣対策課
3. 公共交通の維持確保・活性化	905,698	890,898	-14,800		
(1) わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に 向けた取り組み及び路線の維持・確保への支援	775,296	756,006	-19,290		
交通運輸政策推進費(1)	17,718	24,726	7,008		交通運輸政策課
地域公共交通対策事業費(1)	645,649	621,799	-23,850	【拡充】中村・宿毛線の経営安定のための基金造成額の積み増し	交通運輸政策課
広域公共交通対策事業費	46,779	50,829	4,050	【新規】松山空港・高知龍馬空港が連携した四国西南地域への誘客促進事業を実施	交通運輸政策課
国直轄空港整備事業費負担金	65,150	58,652	-6,498		交通運輸政策課
(2) 広報・啓発等を通じた公共交通の活性化	23,665	28,155	4,490		
交通運輸政策推進費(2)	4,953	9,900	4,947	【拡充】テレビCM、イベント出展などによる新たな広報活動の実施	交通運輸政策課
地域公共交通対策事業費(2)	18,712	18,255	-457	【新規】バス車両へのラッピング広告の更新 【廃止】公共交通乗換検索システムの改修が終了	交通運輸政策課
(3) 運輸事業の振興に資する事業を実施する団体 への支援	106,737	106,737	0		
交通運輸政策推進費(3)	106,737	106,737	0		交通運輸政策課
部 合 計	1,946,148	2,097,106	150,958		

※H27当初予算額は、地方創生による前倒し分を含む

平成28年度 理事（中山間対策・運輸担当） 予算見積概要

当初予算見積額

※人件費は含まない。単位：千円

項目	平成28年度 当初予算見積額	平成27年度 当初予算額	増減
一般会計	2,097,106	1,946,148	+ 150,958
中山間地域対策課	601,736	556,436	+45,300
鳥獣対策課	604,472	484,014	+120,458
交通運輸政策課	890,898	905,698	- 14,800

平成28年度予算見積のポイント

「中山間の生活を守り、産業を育む高知県」を目指して！

平成28年度は、高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現に向けて、中山間対策の更なる強化を図り、日常生活や産業を支える基盤として重要な公共交通を維持・確保するよう、引き続き全力で取り組んでまいります。

1

中山間対策の推進

- 中山間地域の活性化に向け、中山間総合対策本部を中心として、国の地方創生の施策も活用し、中山間対策の実効ある取り組みを推進します。
- 中山間地域の皆様が安心して暮らし続けることができるよう、集落活動センターを核とした集落維持・再生の仕組みづくりを推進するとともに、生活用水や移動手段の確保などの生活環境づくりに向け、市町村と一体となって取り組みを推進します。



2

鳥獣対策の推進

- 被害額の大幅な減少を目指し、有害鳥獣の防除、捕獲等の総合的な被害対策を推進します。
 - ・野生鳥獣に強い高知県づくりに向けた取り組みの加速化
 - ・指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した捕獲困難地域での捕獲
 - ・サル被害減少のための群れごと捕獲対策の実施 等



3

公共交通の維持確保・活性化

- わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組み及び路線の維持・確保への支援を行います。
- 広報・啓発等を通じ、公共交通の活性化を図ります。



平成28年度理事（中山間対策・運輸担当）当初予算見積体系表

H28当初予算見積額

1 中山間対策の推進	中山間地域対策課 合計	601,736
(1) 中山間対策の総合的な調整		15,117
・ 中山間対策の総合的な調整		
・ 中山間総合対策本部の総合的な調整		
(2) 集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進		293,673
・ 集落活動センター推進事業		
集落活動センターの仕組みづくりの推進		
集落活動センターの情報発信		
高知ふるさと応援隊の導入・活動への支援		
(3) 将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進		292,946
・ 中山間地域生活支援総合事業		
生活用品、生活用水、移動手段の確保等の支援		
2 鳥獣対策の推進	鳥獣対策課 合計	604,472
(1) 総合的な野生鳥獣の被害対策		560,972
・ 野生鳥獣に強い高知県づくり		439,661
・ 捕獲に関する取り組み		121,311
(2) 野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進		43,500
・ 鳥獣保護に関する取り組み		3,174
・ 適正かつ安全な狩猟の推進		40,326
3 公共交通の維持確保・活性化	交通運輸政策課 合計	890,898
(1) わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組み及び路線の維持・確保への支援		756,006
・ 地域交通維持関連事業		106,798
・ バス関連事業		262,825
・ 鉄軌道関連事業		253,133
・ 航空関連事業		101,591
・ フェリー関連事業		7,890
・ 事務費等		23,769
(2) 広報・啓発等を通じた公共交通の活性化		28,155
・ 公共交通利用促進啓発事業等		28,155
(3) 運輸事業の振興に資する事業を実施する団体への支援		106,737
・ トラック協会関連事業等		106,737
理事（中山間対策・運輸担当）所管 合計		2,097,106

※人件費は含まない。単位：千円

平成28年度理事（中山間対策・運輸担当）主要事業の概要

1 中山間対策の推進

（1）中山間対策の総合調整

中山間対策総合調整費 **15,117千円**

- ・中山間地域の活性化に向け、中山間総合対策本部会議を開催するなど、庁内の関係部局や市町村との連携のもと、実効ある取り組みを推進
- ・過疎地域自立促進特別措置法や離島振興法などに基づき、地理的、財政的に条件が厳しい地域に対する施策を、国や全国の団体等とも連携を図りながら推進

（2）集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進

集落活動センター推進事業 **293,673千円**

集落活動センターの取り組みの推進

地域の課題解決に向けた集落活動センターの取り組みに必要な、ハード・ソフト経費や立ち上げ準備・活動に従事する者の人件費等への支援を行うとともに、センターのネットワークづくりを推進〔283,982千円〕

拡

集落活動センター情報発信事業

ロールモデルの普及をはじめとする集落活動センターの取り組みの更なる周知のため、推進フォーラムの開催や広報パンフレットの作成・配布等により情報発信を強化〔2,721千円〕

高知ふるさと応援隊推進事業

高知ふるさと応援隊の、地域での活動に必要な知識やスキルの習得、隊員同士の情報交換及びネットワークづくりの場を提供する研修会を実施〔6,970千円〕

（3）将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進

中山間地域生活支援総合事業 **292,946千円**

中山間地域で安心して暮らし続けることができる生活環境を築くため、市町村等が進める多様な取り組みを支援

生活用品確保等支援事業

食料品や日用品といった生活用品を確保するための仕組みづくりに必要な調査や、車両・店舗等の整備、新たな取り組みの試行などを支援〔7,283千円〕

生活用水確保支援事業

生活用水を確保するための調査や、取水施設・配管・水源管理道の整備などを支援〔199,759千円〕

移動手段確保支援事業

日常生活に必要な移動手段を確保するための仕組みづくりに必要な調査や、車両・乗降所等の整備、新たな取り組みの実証運行などを支援〔85,904千円〕

2 鳥獣対策の推進

(1) 総合的な野生鳥獣の被害対策

野生鳥獣による農林作物への被害や生活被害等を防止するため、有害鳥獣の捕獲、防除等総合的な被害防止対策を推進

○ 野生鳥獣に強い高知県づくり

拡 (環境整備) 鳥獣被害対策専門員配置事業 **43,245千円**

鳥獣被害対策専門員の体制を強化

(環境整備) 野生鳥獣に強い県づくり事業 **9,697千円**

被害をなくしたモデル集落での成功事例を県内に普及・拡大

(防除) 鳥獣被害防止総合対策交付金 **345,549千円**

農林業被害等を防止するための防護柵の設置や捕獲報償金の支給

(防除) 鳥獣被害対策市町村総合補助金 **33,000千円**

国の交付金を活用できない農地やイノシシ・サルなどへのきめ細やかな支援

○ 捕獲対策

狩猟期のシカ捕獲に対する報償金支給 **84,000千円**

新 サル捕獲強化事業 **9,675千円**

・サルによる農林業や生活環境などへの被害を軽減するため、新たな方法での捕獲を実施

新 指定管理鳥獣捕獲等事業 **10,352千円**

・シカの自然植生被害が深刻化している三嶺地域において、認定鳥獣捕獲等事業者に委託してシカの捕獲を実施。また、事業を行う三嶺地域において生息密度調査を実施

(2) 野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進

鳥獣保護や生息分布調査等の実施 **3,174千円**

・県内に生息する野生鳥獣の種類、分布状況、生息数等を的確に把握し、鳥獣の保護対策を実施

・愛鳥思想の普及に向け、野鳥とのふれあい教室等を実施

狩猟の適正化の推進 **40,326千円**

狩猟制度の徹底や狩猟者への指導等による適正で安全な狩猟体制づくりの推進

3 公共交通の維持確保・活性化

(1) わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組み及び路線の維持・確保への支援

地域の交通維持支援事業費補助金 **33,871千円**

地域の生活を支える路線バス、鉄軌道などの移動手段を確保するため、路線再編に必要な調査や利用促進のための広報、路線維持のために必要な施設整備などに要する経費の一部を市町村に補助

バス運行対策費補助金 **261,858千円**

県内の公共交通ネットワークの基幹となる広域的バス路線の維持及び活性化に向け、運行する乗合バス事業者に対して、国及び市町村とも協働して路線の維持に要する経費や利用促進の取り組みを支援

拡 **四万十市鉄道経営助成基金負担金** **150,000千円**

土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の経営安定に向け、関係市町村と協調して基金を造成

安全安心の施設整備事業費補助金 **90,368千円**

鉄軌道の事業者が行う安全性・利便性の向上のための施設整備に要する経費の一部を補助

航空路線利用促進事業委託料 **25,350千円**

高知龍馬空港に就航している航空路線の活性化に向け、就航先でのイベントの開催や、航空会社の持つ全国区の情報発信力を活用した高知県のPRなどを実施

フェリー利用促進特別対策事業費補助金 **7,890千円**

宿毛・佐伯間のフェリー航路の利用促進に向け、トラックの当該航路利用に要する経費の一部を運送事業者に補助

(2) 広報・啓発等を通じた公共交通の活性化

公共交通利用促進啓発事業委託料等 **28,155千円**

公共交通の活性化に向け、利用促進の取り組みを行っている団体への支援やマスメディアを活用した啓発活動等を実施

(3) 運輸事業の振興に資する事業を実施する団体への支援

運輸事業振興費補助金・バス事業振興費補助金 **106,737千円**

高知県トラック協会及び高知県バス協会が行う交通安全対策事業、サービス改善事業等に要する経費を補助

集落活動センターを核とした集落の維持・再生の仕組みづくり

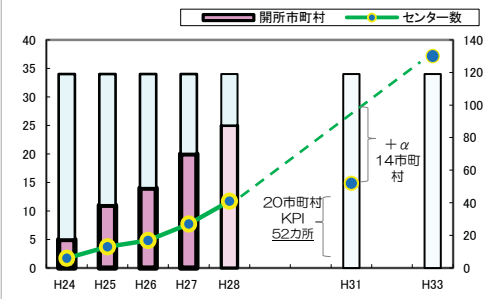
これまでの取り組み

○集落活動センターは着実に広がりを見せている

年度	市町村数	センター数
H24	5市町村	6
H25	11市町村	13
H26	14市町村	17
H27	20市町村	27+α
H28(見込)	25市町村	41

(H28は補助金要望等地区)

集落活動センター開所実績と今後の予測



○経済事業の実施状況(23カ所)

区分	センター数	
事業実施中	新規事業開始	10
	うち新規法人設立	3
	既存事業拡大	7
開始に向け準備中	6	

○取り組みの効果が徐々に発現

～H24年度に開所した5町6地区の住民等を対象としたアンケートの結果～

【開所後の暮らしへの影響(住民の回答)】

- ・暮らし続けられる環境が維持できている(安心感がある)
- ・地域内でのつながりができた、結束が強まった
- ・地域のPRになった
- ・地域外との交流が増えた
- ・新たな収入につながった 等

現状の主な支援内容

- <財政支援>
 - ・集落活動センター推進事業費補助金
 - ・総務省過疎集落等自立活性化推進交付金
 - ・各都府県補助金
- <人的支援>
 - ・集落活動センター推進アドバイザー
 - ・集落活動センター研修会
 - ・高知ふるさと応援隊推進事業
 - ・市町村別支援チーム
- <その他>
 - ・集落活動センター支援ハンドブック
 - ・ポータルサイト構築
 - ・量販店での販売PR

課題

○集落活動センターの立ち上げには、取り組もうとする**住民の思いへの一層の後押しが必要**

- ・住民による地域ぐるみでの話し合いに基づく取り組みであり、立ち上げには時間を要する
- 最短期間:土佐町石原地区 8ヶ月
- 最長期間:津野町郷地区 3年3ヶ月 (話し合い開始からは5年3ヶ月)

立ち上げの手順例

- STEP 1
まずは地域で話し合い
- STEP 2
市町村とイメージを共有し、地域の“思い”をひとつにする
- STEP 3
地域の“思い”を“形”にする
⇒集落活動センターを核とした仕組みづくりへ



○経済事業の**規模が小さく**、利潤が発生しにくいうえに、資本力も低いため、**経営が不安定**

集落活動センターで行われている経済事業の例

- ◆地域の農産物等の販売
- ◆体験交流活動
- ◆暮らしを支えるガソリンスタンドや生活店舗
- ◆住民の集いの場にもなる農家レストラン
- ◆体験交流施設の運営



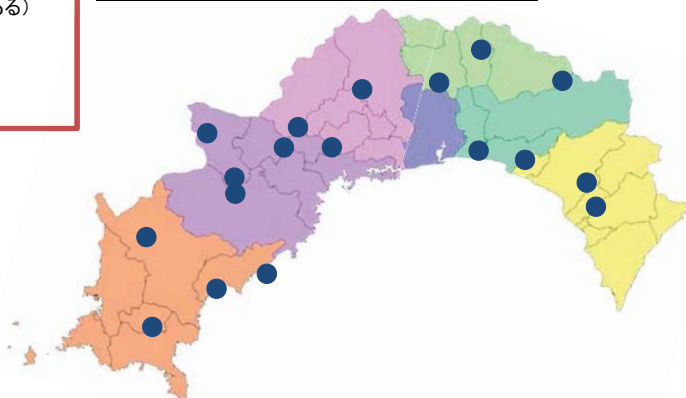
○地域活動に従事できる**人材が少ない**

- ・中山間地域等での取り組みのため、人口も少なく、高齢者が中心(**リーダー不足、従事者の高齢化**等)

人口674人、世帯数314世帯、高齢化率51.5%

※23カ所の平均

集落活動センター開所地区の状況(平成27年12月現在)

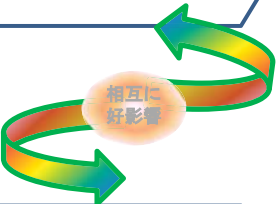


方向性

施策推進にあたっての基本方針

市町村との更なる連携強化!

I ロールモデルの普及をはじめとする取り組みの更なる周知



II 経済事業の基盤強化・集落活動センター活動の充実化

III 中心部と周辺集落とのネットワーク化

IV 集落活動センター運営組織のネットワークづくり

H28年度の取り組み

■事業支援

- 集落活動センター推進事業費補助金
 - ・経済活動拡充支援事業の前倒し推進 (基盤が整備できれば、開所後3年未満でも事業実施を可能に)
 - ・人材導入活用事業の補助上限の見直し (1,000千円/人→1,250千円/人)
- 各都府発のロールモデルの重点支援
 - ・支援チームの充実、補助金の活用

■経済活動拡充に向けた人材育成・確保

- 経営管理力の強化
 - ・集落活動センター研修会の拡充 (事業計画の作成、経営管理、資金調達等)
- 集落活動センター推進アドバイザーの拡充
 - ・加工事業の実務者等、より実務的・実践的な助言を受けられるよう、アドバイザー補助者を見直し
- 高知ふるさと応援隊への支援の強化
 - ・高知ふるさと応援隊向けの研修会の充実
- ロールモデルの普及と県民との意識の共有
 - 推進フォーラムの開催
 - 集落活動センターパンフレットの作成、配布
 - ポータルサイトの充実
 - 広報番組(広報広聴課)の放映
 - 地域本部による市町村への働きかけ強化

■中心部と周辺集落のネットワークづくり

- 貨客混載の取り組みを推進

取り組みを下支え

■集落活動センターのネットワークづくり

- 集落活動センター連絡協議会の立ち上げ
 - ・集落活動センター運営組織、市町村、大学等を構成員とする連絡協議会を設立 (事務局:中山間地域対策課)
 - ・連絡協議会の開催
 - 内容:小田切徳美中山間地域活性化アドバイザーの講演、集落活動センターの事例発表、推進フォーラムの開催(再掲)
 - ⇒センター間の連携強化・活動の充実化を促す
- 市町村総合戦略の改訂等への対応
 - ・支援体制の強化

■集落活動センターの取り組みの強化等により、誰もが愛着のある地域で暮らし続けられる地域をつくる

■更なる周知と新たな地域の掘り起こしにより、集落活動センターの取り組みを県内全域に広げる

市町村の要望
にできる限り
対応

生活支援【中山間地域で暮らし続けることができる生活環境づくり】

これまでの取り組み (H27.11月現在)

課題

方向性

H28年度の取り組み



生活用品等の確保

買い物 経営不振などにより、商店の数が減少している地域で、生活に必要な日用品や食料品を確保するための仕組みづくり(店舗整備、移動販売車両の購入、宅配による買い物代行と地域の見守りを組み合わせた取り組み等)に係る経費を助成

【補助実績】
(H20～H26)
18市町村 39件 142百万円
(H27見込)
5市町村 6件 7百万円

★地域の商店数や移動販売ルートなど、現状把握が不足

★市町村による取り組みの濃淡
⇒県内34市町村中、本事業を活用した取り組みを行っているのは、**約半数の18市町村**にとどまっている

★詳細な実態把握に基づく仕組みづくり



★市町村実態調査を実施

・生活用品確保に関する実態と、移動手段確保対策との関連を合わせて把握し、取り組みを促すとともに、より効率的な仕組み(貨客混載など)の導入を検討

★H28年度補助金予算見積額
7百万円 (3市町村 7件)



生活用水の確保

上水道などが整備されておらず、生活に必要な水を住民自ら管理している地域における、生活用水の施設整備(取水施設、配管、水源管理道の整備等)に係る経費を助成

【補助実績】
(H20～H26)
27市町村 172箇所 1,433百万円
(H27見込)
14市町村 19件 232百万円

<その他の支援内容>
・市町村職員担当者会の開催(H25, 27)
・高知県版モデル(取水施設、ろ過施設)の開発(H26)

★潜在的なニーズの存在

	集落数	人口(人)
水道未普及地域	661	26,600
うち整備済地域	249	11,277
うち未整備地域	412	15,323

⇒県内34市町村中、独自の調査を行い、**主体的に整備箇所を把握しているのは、2市町のみ**
地域からの要望を受ける形で要整備箇所を把握しているのは、25市町村

★整備にかかる経費が高額

★市町村との連携強化による計画的な事業の実施



★計画的な事業の実施に向けた整備必要箇所数の調査

★市町村職員担当者会の拡充
・研修会としての機能強化
(学識経験者による講演、施工事例の紹介、効率的な工法の検討 など)

★H28年度補助金予算見積額
199百万円 (10市町村 19件)



移動手段の確保

移動 通院や買い物等、日常生活に必要な移動手段を確保するための、調査や車両購入、新たな取り組みの実証運行等に係る経費のほか、自家用有償旅客運送運転者講習会の受講料を一部助成

【補助実績】
(H20～H26)
26市町村1社 93件 250百万円
(H27見込)
23市町村1社 26件 66百万円
※H20 地域づくり支援課、H21～23 公共交通課、
H24～ 中山間地域対策課・交通運輸政策課で補助

<その他の支援内容>
・市町村職員研修会・現地視察の開催(H24～)
・「中山間地域における移動手段確保対策の手引き」の作成・配布

★市町村による取り組みの濃淡

⇒県内34市町村中、地域公共交通会議等を設置しているのは、25市町村未設置の9市町村のうち**安芸地域が5市町、嶺北地域が3町**

★地域公共交通に関する専門知識を有する人材が不足

⇒県内34市町村中、交通政策を所管する専門部署を設置しているのは、高知市のみ

★生活用品確保と合わせた効率的な仕組みの構築
(貨客混載など)

★取り組み箇所の拡大に向けた市町村人材育成の強化



★市町村職員研修会の拡充

・高知県地域交通協議会(交通運輸政策課が所管)ブロック会と連携した、エリア別研修会を実施(安芸・嶺北)
・国や他県の地域公共交通再編に関するノウハウを持つ研究機関や自治体関係者等との連携を強化

★市町村実態調査を実施(再掲)

★H28年度補助金予算見積額
119百万円 (20市町村1社 22件)

※うち中山間地域対策課計上分 85百万円
交通運輸政策課計上分 34百万円

〇〇 更なる生活環境づくりが安心して暮らし続けるために、地域の課題やニーズに応じた生活環境づくりを実施

平成29年度の鳥獣被害の半減とシカ捕獲3万頭の達成に向けた、鳥獣対策の加速化！

これまでの取り組み

野生鳥獣に強い高知県づくり

- 平成24年度から鳥獣被害対策を抜本強化
 - 野生鳥獣に強い集落づくり事業に取り組み、3年間で31集落を支援（多くのモデル集落で被害ゼロを実現）
 - 抜本強化により、捕獲頭数の大幅な増加、被害の減少傾向など一定の成果が見え始めている。
- 平成27年度から鳥獣被害対策をさらにバージョンアップ
 - 被害額の大幅な減少を目指してモデル集落（被害ゼロ）での取り組みを県内全域に波及させるため「野生鳥獣に強い高知県づくり」に取り組み3年間で被害集落の半減を目指す（3年間で500集落を支援）

※対象集落約1,000集落（シカ・イノシシ・サル被害が深刻な集落）

野生鳥獣に強い高知県づくり

- 国の交付金を活用した防護柵の設置
 - 平成27年
28市町村 175集落
- 鳥獣被害対策市町村支援総合補助金
 - ・国の交付金を活用できない農地やイノシシ・サルなどへのきめ細やかな支援

課題

- 野生鳥獣に強い高知県づくりの支援集落（年間170集落）の選定
 - ※集落での合意形成に時間を要する。

集落支援の手順例

- 1 推進チームによる支援集落の選定
- 2 集落での勉強会の開催
- 3 集落の環境調査や鳥獣の出没状況の把握
- 4 集落での共通認識の醸成（合意形成）
- 5 集落共同での防護柵の設置と管理
- 6 集落ぐるみでの捕獲を推進
- 7 捕獲した鳥獣の有効活用（ジビエの普及）

- 被害額は減少傾向にあるものの依然3億円規模

平成24年度：359百万円
平成25年度：324百万円
平成26年度：285百万円

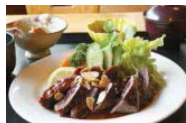
- 狩猟者の確保と捕獲技術の向上
 - ・狩猟者は増加傾向にあるが目標が未達成
 - ※新規狩猟者数：年間500人を目標

- 捕獲困難地域でのシカ捕獲
 - ・シカ捕獲3万頭に向けた捕獲困難地域での捕獲



- サル対策
 - ・実用的な群れごと捕獲技術の普及

- 捕獲された野生鳥獣肉（ジビエ）の普及・定着
 - ・捕獲されたシカのジビエへの利用率（約1.6%）
 - ※平成26年度捕獲数：19,093頭（うちジビエ利用頭数：約300頭）



方向性

I 鳥獣被害対策専門員の体制強化

II 市町村が実施する被害対策への継続支援

III シカ捕獲の強化（捕獲困難地域での捕獲への挑戦）

IV サル被害対策の強化

V 安全安心なジビエ提供の仕組みづくり

H28年度の取り組み

■ 環境整備対策

- 管轄エリアが広く支援集落の多い嶺北地域に1名増員
- ・鳥獣被害対策専門員の拡充（14名→15名）



■ 防除対策

- 防護柵設置への支援



■ 捕獲対策

- シカ個体数調整事業の継続実施
 - ・狩猟期のシカ捕獲に対し捕獲報償金を支出することでシカ捕獲を推進

- 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施
 - ・三嶺地域など捕獲困難地域での捕獲の強化

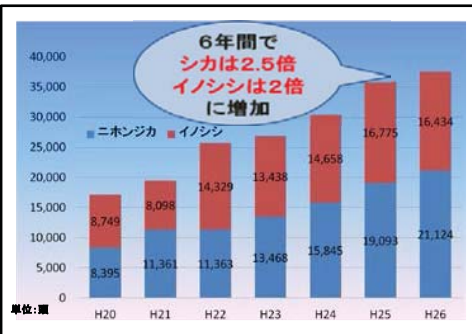
- サル捕獲対策事業の実施
 - ・新たな手法による群れごと捕獲技術の開発



- 捕獲の担い手の確保と育成
 - ・鳥獣被害対策の普及・啓発を図るとともに、狩猟者の確保及び捕獲された獣肉の有効活用につなげるため、狩猟フォーラムを開催

- よさこいジビエ利用促進研究会（仮称）の設立
 - ・野生鳥獣の肉を地域の資源として活用を進めるため、狩猟者、ジビエにかかわる事業者、行政などで構成する研究会を立ち上げ、総合的なジビエ振興を推進

捕獲



被害集落の半減

シカ捕獲3万頭の達成

基本スタンス		<理念> ★公共交通ネットワークを地域社会の維持に最低限必要な社会インフラとしてとらえる ★県民の日常生活をはじめ産業や中山間の振興を支える基本政策として、公共交通の活性化を強力に推進する ★地域の実情に応じた持続可能な公共交通システムの確立を目指す <方向性> ◆今ある公共交通の有効活用に向けたモード間・事業者間の連携強化を支援する ◆県民が安全安心で使い勝手の良さを実感できる取組への重点支援を行う ◆県民に公共交通を意識してもらうための啓発活動を強化する					
		バス	路面電車	鉄道	新幹線	航空	フェリー等
基本の考え方		地域公共交通再生の成功事例を創出		土佐くろしお鉄道及び阿佐海岸鉄道の将来を見据えた対応の検討	四国の鉄道高速化に向けて、四国4県及び関係機関が連携した取組みを強化	航空ネットワークの維持・拡充のため、利用促進活動や誘致活動を強化	
県の役割		【都市部】利用者視点に立った分かりやすく効率的な路線の実現・維持 【中山間地域】「命をつなぐ手段」として効率的な路線の維持	バス等との連携による地域幹線として、また地域資源として維持	都市間ネットワークの主要幹線として、また地域に密着した路線として維持		既存路線の維持、新規路線の誘致	既存航路の維持
わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組みへの支援		◆ 地域の交通維持支援事業費補助金 ・利用促進のための広報 ・車両更新、バス停整備 ・実証運行 ◆ 公共交通基盤整備事業費補助金 ・ICカード「ですか」の利用地域の拡大		◆ 安全安心の施設整備事業費補助金 ・車両へのトイレ設置（JR：3両） ◆ DMV導入事業費補助金 ・阿佐海岸鉄道へのDMV導入に向けた調査（負担割1/10）		◆ 航空路線利用促進事業委託料（拡充） ・伊丹線／福岡線／名古屋線の利用促進事業（本県及び路線のPRイベント等） ◆ 航空利用促進協議会分担金 ・高知龍馬空港発着路線の利用促進対策 ◆ 松山空港・高知龍馬空港連携推進事業分担金（新規） ・高知龍馬空港と松山空港が連携した四国西南地域への誘客促進事業	◆ フェリー利用促進特別対策事業費補助金 ・トラック事業者の利用料金の軽減
路線の維持・確保への支援	安全確保		◆ 安全安心の施設整備事業費補助金 ・車両設備、線路設備等の整備	◆ 安全安心の施設整備事業費補助金 ・車両検査（土佐くろしお鉄道） ・施設整備（土佐くろしお鉄道） ・南海トラフ地震対策（土佐くろしお鉄道、阿佐海岸鉄道）		◆ 国直轄空港整備事業負担金 ・耐震化工事 ・エプロン改良等 ◆ 住宅騒音防止対策費補助金 ・航空機による住宅騒音の対策（エアコン設置等）	
	運行支援	◆ バス運行対策費補助金 ・国庫補助路線の運行経費 ・国の補助対象とならない広域的幹線的路線の運行経費 ・利用促進の取り組み		◆ 四万十市鉄道経営助成基金負担金（拡充） H25～H29：10億円の1/2（決定済） H28、H29：2億円の1/2（積み増し） ・土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会 ◆ 海陽町鉄道経営安定基金負担金 (H24～H28：4億2千万円の1/10) ・阿佐東線連絡協議会		◆ 航空路線維持対策事業費補助金 ・高知龍馬空港の着陸料相当額（名古屋線）	
		◆ 公共交通利用促進啓発事業委託料等（拡充） ・県民への利用促進広報及び啓発等					
広報・啓発等を通じた公共交通の活性化		◆ 広報推進事業委託料 ・バス車両へのラッピング広告の更新	◆ 鉄道等協議会負担金 ・路面電車利用促進協議会	◆ 鉄道等協議会負担金 ・中村・宿毛線運営協議会 ・ごめん・なはり線活性化協議会 ・高知県予土線利用促進対策協議会 ・阿佐東線連絡協議会	◆ 四国鉄道活性化促進期会負担金 ・四国4県及び関係機関が連携したシンポジウム等を開催	◆ 航空路線利用促進事業委託料（拡充）【再掲】 ・伊丹線／福岡線／名古屋線の利用促進事業（本県及び路線のPRイベント等） ◆ 航空利用促進協議会分担金【再掲】 ・高知龍馬空港発着路線の利用促進対策	◆ フェリー利用促進特別対策事業費補助金【再掲】 ・トラック事業者の利用料金の軽減
運輸事業の振興に資する事業を実施する団体への支援		◆ バス事業振興費補助金 ・高知県バス協会が実施する事業への支援					◆ 運輸事業振興費補助金 ・高知県トラック協会が実施する事業への支援

鳥獣被害の半減とシカ捕獲3万頭の達成に向けた鳥獣被害対策の加速化

理事（中山間対策・運輸担当）

H27 〈見直し(廃止)事業〉

◆鳥獣被害対策事業

鳥獣被害対策市町村支援総合交付金（鳥獣対策課）
37,041千円（うち(一)37,041千円）

- ・事業概要：市町村が主体的に実施するきめ細やかな鳥獣被害対策を支援、推進するために交付金を交付
- ・これまでの成果：市町村の取組みを支援することで、捕獲数の増加や被害額の減少につながった
- ・廃止理由：鳥獣被害対策市町村支援総合補助金に組み換え

シカ捕獲推進事業経費（鳥獣対策課）

20,044千円（うち(入)20,044千円）

- ・事業概要：シカ等の農林業被害を軽減するため、被害を受けている集落に、シカ等を捕獲するためのくくりわなを配付するとともに、集落の狩猟者等に対する捕獲技術講習会を実施。
- ・これまでの成果：くくりわな配付数12,800個（配付集落：32市町村1,422集落）
- ・廃止理由：3年計画であった被害集落への配付が一定完了したため

見直し

H28 〈課題解決先進枠等〉

新：新規事業

拡：拡充事業

2. 鳥獣被害対策の強化

①鳥獣被害対策事業

新 サル捕獲強化事業（鳥獣対策課）

9,675千円（うち、(一) 9,675千円）

- ・事業概要：サルによる農林業や生活環境等への被害を軽減するため新たな手法でサルの捕獲を実施する。
- ・解決すべき課題：サルの群れごと捕獲技術の確立
- ・見込まれる成果：サルの個体数の減少とサル被害額の減少

新 指定管理鳥獣捕獲等事業（鳥獣対策課）

10,352千円（うち、(一) 0千円）

- ・事業概要：シカによる自然植生被害が深刻化している三嶺地域において認定鳥獣捕獲等事業者に委託してシカの捕獲を実施する。また、事業を行う三嶺地域において生息密度調査を実施する。
- ・解決すべき課題：捕獲困難地域でのシカの個体数調整
- ・見込まれる成果：三嶺でのシカ個体数の減少と自然植生被害の防止

拡 鳥獣被害対策専門員配置事業委託料（鳥獣対策課）

43,245千円（うち、(一)43,245千円）

- ・事業概要：被害をなくしたモデル集落での成功事例を県下に普及・拡大するため、鳥獣被害対策専門員を中心に被害集落への総合的な支援を実施する。
- ・解決すべき課題：集落ぐるみでの取り組みのスピードアップ
- ・見込まれる成果：平成29年度末までに被害が深刻な集落を半減（約1,000→500）

安全安心の施設整備事業費補助金(南海地震対策)

交通運輸政策課
平成28年度当初予算
1,239千円(一)、45,000千円(債)

土佐くろしお鉄道

対策区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度以降
落橋対策	・緊急輸送道路と交差する3橋梁の落橋対策(設計、工事) ・津波避難道路と交差する1橋梁の落橋対策(設計、工事)	隣接民家に影響する1橋梁の落橋対策(設計)	隣接民家に影響する2橋梁の落橋対策(設計、工事)	隣接民家に影響する1橋梁の落橋対策(工事)	H29年度以降の実施箇所は、今後協議
高架橋の耐震対策	耐震診断結果をもとに関係市町村と実施箇所、優先順位等について協議	緊急輸送道路と交差する4箇所耐震対策(工事)	緊急輸送道路と交差する1箇所耐震対策(工事)	緊急輸送道路と交差する4箇所耐震対策(工事)	H29年度以降の実施箇所は、今後協議
駅舎の耐震対策		中村駅の耐震工事を実施		H28年度で、緊急輸送道路と交差・平行する橋梁、高架橋の耐震化が完了	

阿佐海岸鉄道

対策区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度以降
落橋対策	緊急輸送道路と交差する2橋梁の落橋対策(耐震診断、設計)	緊急輸送道路と交差する1橋梁の落橋対策(工事)	緊急輸送道路と交差する1橋梁の落橋対策(工事) (緊急輸送道路と交差する橋梁は完了)	津波からの避難路(指定予定)と交差する箇所の落橋対策(設計)	H28年度設計を実施した橋梁の耐震化を実施 その他箇所については、徳島県等との協議結果を基に対応
高架橋の耐震対策			徳島県等と協議継続中		
駅舎の耐震対策	耐震対策の必要なし				

H28年度事業概要

土佐くろしお鉄道

(予算額:45,972千円)

- 緊急輸送道路と交差・並行する高架橋の耐震対策
 - ごめん・なはり線(4箇所)
 - 対策箇所:伊尾木高架橋等(耐震工事)
 - 事業費:70,416千円(県負担額:23,472千円)
 - 負担割合:国1/3、県1/3、関係市町村1/3

- 隣接民家に影響を及ぼす橋梁の落橋対策
 - 中村・宿毛線(1橋梁)
 - 対象箇所:中谷橋梁(落橋防止工事)
 - 事業費:45,000千円(県負担額:22,500千円)
 - 負担割合:
 - 耐震工事:県1/2、関係市町村1/2

阿佐海岸鉄道

(予算額:267千円)

- 津波からの避難路(指定予定)と交差する箇所の落橋対策
 - 対策箇所(1橋):穴喰駅橋梁(耐震設計)
 - 事業費:4,000千円(県負担額:267千円)
 - 負担割合:
 - 国1/3、高知県1/15、東洋町1/15
 - 徳島県側8/15

